

市議会だより

はまだ

Vol.21

2011年(平成23年)5月1日発行



市議会って、どんなことをするところ?!

(三階小学校6年生が「議会のしくみ」について学習する様子：平成23年1月20日 議場にて)

東日本大震災で
被災された方々へ
心から一日も早い復興を
お祈りいたします
浜田市議会

3月 定例会

乳幼児等医療費の助成を拡充 (3ページ)

可決された主な事業 (5ページ)

- ☆ まちづくり総合交付金事業
- ☆ 学校耐震化改修事業
- ☆ 住宅リフォーム助成事業

注目の記事

3月定例会の あ ら ま し

住民主導の まちづくりに不安が (総務文教委員会)

平成23年3月浜田市議会定例会が2月24日に召集され、3月17日までの22日間の会期で開かれました。

今議会に提出された議案は63件、請願は3件で、それぞれのゆくえは6・7ページに、また、予算審査の概要は4ページに掲載しております。

なお、3会派の代表が「会派代表質問」に登壇し、16名が「個人一般質問」に立ちました。

今議会の概要としては、本会議の議案質疑では6名の議員から7つの議案について質疑がありました。特に質疑が集中した案件は、熱田町で行われている「ため池を調整池にする改修工事」の請負工事金額が約1.5倍に増額する提案で、そ

今議会、総務文教委員会関係で議論が集中した案件のなかで、まちづくり総合交付金事業では、代表質問や一般質問をはじめ、常任委員会などで複数の議員が多くの質問を行いました。

おもな論点は、この事業の自治会などへの周知や、市民のみなさんが、住民主導のまちづくりに

の理由としては、事前の調査が難しかったことや、想定外の基盤層が出てきたことなどによるものとの答弁がありました。

また、当初予算などの審査を行った予算審査委員会を3日間にわたり開催し、延べ32人が質疑に立ちました。

その他、安全・安心まちづくり推進特別委員会提出の「駐在所の存続を求める意見書」や、議会運営委員会委員提出の「子ども手当の地方負担に反対する意見書」をそれぞれ全会一致で可決し、関係先へ提出しました。

対する不安があるのではないか、などでした。



総務文教委員会、審査後の委員会採決の模様

執行部からは今後、自治会などに事業の趣旨を周知し、相談しながら取り組んでいきたいなどの答弁があり、予算議案で可決されました。

次に、国の動向を見守るとして継続審査となっており、国が法整備することと必要などの賛成意見がある一方、「項目に掲げてある交通権の概念に関する国民的合意や、交通権という言葉の明確な定義づけがされておら

ず、現段階で権利の保障をすることに問題がある」などの反対意見があり、賛成少数で不採択となりました。

また、学校給食センターの統合問題では今議会でも4人が一般質問で取り上げ、「今後の計画については、全庁的に再検討していく」との、新たな見解が示されました。



乳幼児等医療費の助成 小学3年生まで拡充 (福祉環境委員会)

福祉環境委員会は、議案3件、請願2件が付託され審議を行いました。このうち福祉施設に係る指定管理者の管理の期間の変更に関する関係条例の整備に関する条例の制定は、公の施設の管理が指定管理の制度により市議会の議決を経て民間事業者でも行うことができるようになり、雇用の継続性や経営努力に配慮した運用として、現行の原則3年から更新時に5年に変更するもので、浜田市総合福祉セン



福祉環境委員会、執行部の説明に聞き入る委員

ターなど7つの施設が該当します。

浜田市乳幼児等医療費助成条例の一部を改正する条例は、これまで0歳児から就学前児まで本人負担額入院2000円、外来1000円であったものが、小学1年生から3年生まで助成が拡大されます。4月から該当する方に申請手続きの案内が送付されます。なお薬局の本人負担はかかりません。

「医療費の窓口負担軽減を求める意見書の提

出」についての請願は、原則3割の窓口での支払いが受診の大きな負担になっていることから、医療費の窓口負担軽減を求めるものです。負担軽減を求めるのみでは解決せず、社会保険制度の抜本的な見直しを求めるべきなどの意見があり、賛成者なしで不採択となりました。



また、「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革の撤回と現行保育制度の拡充を求める意見書の提出についての請願は、今後調査研究を行うこととし、継続審査となりました。



中山間地農業とTPP 交渉に参加すべきか否か？議論白熱

(産業建設委員会)

TPP（環太平洋連携協定）交渉に参加しないことを求める意見書の提出については、前回から継続審査とされた請願であり、産業建設委員会として有識者を招いて勉強会を実施し、共通の認識に立つたうえで審査してきました。

委員からは、日・中・韓、三国のFTA（自由貿易協定）もしくはEPA（経済連携協定）を締結することの方が国益に沿うのではないか、アメリカ陣営が仕掛けたTPP

Pの交渉テーブルにまず参加し、国益を損なうことがあれば撤退するべきだ。議論する材料が国から明確に提示されていない段階で賛否の結論を出すのは時期尚早であり、情報収集しながら更に議論を深めるべきで継続にしてはどうかという意見がありました。

他の委員からは、さまざまな情報が交錯しているなか、日本の農業の将来を大きく左右する苦渋の選択を迫られており、その見極めが非常に難しい。島根県は農業県であり、浜田市は合併して一層多くの中山間地を抱



日本人の主食である米の行方は？

えた現状になっている。特に農業というのが一番の問題となる。国は農業政策を明確かつ具体的に打ち出すべきであり、それがなされていない現状では、断固TPPに参加しない態度を今議会で表明するべきで賛否を判断せざるを得ないのではないか。といった意見が複数の委員から出されました。

また、所管の部長から、TPPに関する今後の流れ、概要等についての補足説明などもあり、請願の審査は賛成多数で採択となり、当該委員会提出の意見書案も賛成多数で可決され、関係機関へ提出しました。



輸出入コンテナの積み下ろし作業

予算議案23件を

3日間にわたり審査

3月10日から3日間、予算審査委員会を開催し、一般会計予算など予算議案23件を延べ32人が質疑に立ちました。審査の結果、23件全て全会一致で可決すべきものと決しました。



採決の様子

予算審査委員会

予算審査委員会に審査を付託された、予算議案23件のうち、平成23年度浜田市一般会計予算のなかから、特に質疑が集中した事業と、そのやりとりの概要を報告します。

産業建設委員会関係

では、はまだ食の大使に任命した『三國清三シェフ』による親子料理教室の開催や、学校給食に地元特産果樹を導入する**地産地消プロジェクト事業**では、「地産地消の効果や生産者と流通者、市と給食会の関係がどうなるのか」などの質疑に対し、「三國シェフに浜田の農産物を知って今後PRしてもらいたい。農林課が間に入って教育委員会、学校給食、生産者のJA等と円滑に行っていきたい」

などの答弁がありました。

また、石見神楽伝承施設の必要性を調査・検討する**石見神楽伝承施設調査検討事業**では、事業費の積算根拠や石見神楽に公費投入をする、祭政一致に対する考え方などについて質疑があり、「仮に建設した場合の運営状況などを調査する、コンサル料である」。また、「石見神楽は伝統芸能、大衆芸能として定着してきているところであるが、神事としての行事には公費負担は無いよう配慮したい」などの答弁がありました。

福祉環境委員会関係

では、養護老人ホーム寿光苑を運営する法人への助成を行う**養護老人ホーム施設整備支援事業**について、貸付金5000万円に対する担保の妥当性や、事業費の財源内訳、負担のあり方など、多数の質疑があり、「担保としての土地の評価額は約1000万円であり、法人と市との信頼関係を確約する意味での、担保設



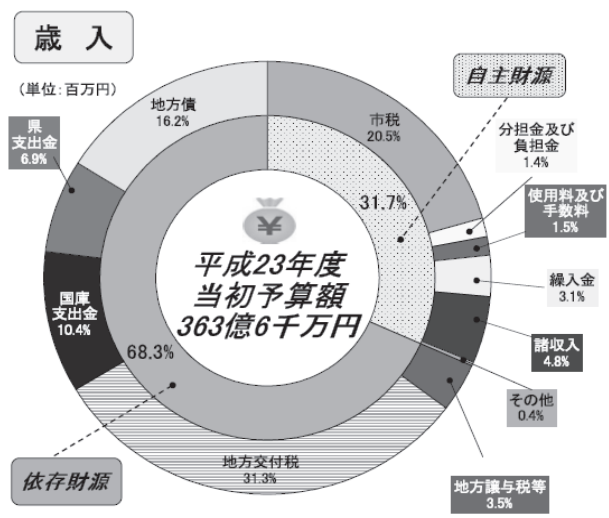
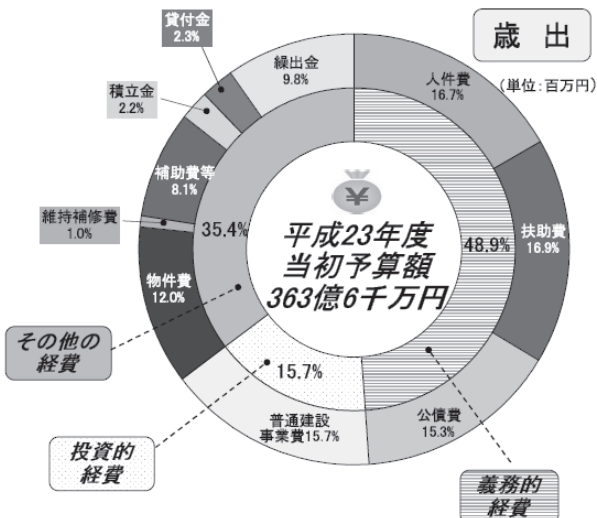
質疑の様子

定という形にさせていただきたい」との答弁がありました。また、別紙を配布して財源内訳や負担の根拠などについての説明がありました。

総務文教委員会関係

では、自治会組織の充実を図ろうとする**まちづくり総合交付金事業**について、まちづくり計画書の策定スケジュールの取り組みや組織作りの進め方、また地域住民への理解・周知の推進などの質疑があり、「計画書については組織を立ち上げたあと、じっくり練り上げてもらいたい。まちづくり推進委員会がむずかしいところは、まずは複数自治会から立ち上げてもらいたい。説明に向いたり、マニュアルなども作成したい」などの答弁がありました。

平成23年度一般会計の概要



平成 23 年 3 月定例会で 可決された主な事業

新しい住民自治組織による まちづくりシステムの構築へ

★まちづくり総合交付金事業

☆概要 過疎化高齢化した自治会組織の充実を図り自由度の高い交付金を活用して地域の活性化を図る。

○予算額 1 億 2,973 万 2 千円

各自治区独自の定住対策の施策

★定住対策基金事業

☆概要 地域の実情に則した特色ある事業を行い浜田市全体の定住施策を充実させる目的。

(金城自治区) 地域提案型チャレンジ事業

(旭自治区) 遠距離通所補助

(弥栄自治区) 住みよい集落づくり事業ほか

(三隅自治区) 定住促進住宅建築費等補助ほか

○予算額 1 億 5,968 万円

小学校・中学校耐震化改修工事始まる

★学校耐震改修事業

☆概要 23 年度 24 年度の 2 ケ年にわたる小学校と中学校の耐震化改修事業を実施。



【小学校】松原小、石見小、雲雀ヶ丘小、美川小

【中学校】一中、二中、四中、旭中、弥栄中

その他は耐震 2 次診断し、その結果、耐震補強計画を策定、24 年に実施する。

○予算額 7 億 5,855 万 3 千円 (23 年度事業費)

市内中小企業、新規創業者事業活動助成へ

★中小企業チャレンジ支援事業

☆概要 新商品開発、販路開拓など事業活動を支援により競争力を強め産業振興・雇用維持・拡大を図る。30 万円～5 万円補助。

○予算額 1,000 万円

スポーツやサークル施設の有効活用へ

★合宿誘致事業

☆概要 自然環境に恵まれたスポーツやサークル施設と宿泊施設をリンクさせ都会地等合宿を誘致し、通常の観光と違う切口から浜田の魅力を発信、定住と観光の誘客を図る。

助成額：1 名につき 2 千円／1 泊

○予算額 400 万円

安全安心な地元食材を活用した地産地消

★地産地消推進プロジェクト事業

☆概要 はまだ食の大使『三國清三』が取り組む地産地消レシピを使って給食や地元産品への理解と地域農業の活性化を図る。

○予算額 259 万 7 千円

青少年サポートセンター設立へ

★青少年自立支援事業

☆概要 ひきこもり、ニート、不登校等困難を抱える子どもや若者を支援する拠点と青少年健全育成・青少年の相談・青少年教育事業などを集約して整備、青少年に対する総合的支援を図る。対象年齢を 6 歳～39 歳として支援。

○予算額 1,630 万円

市内の工務店を利用し、リフォーム工事を

★住宅リフォーム助成事業

☆概要 市民の居住環境の向上と住宅関連産業の振興を図る。既存の住宅を市内の工務店を利用して行う場合、対象工事に要する費用の 10 分の 1 相当額で、20 万円を限度で補助を受けることができる。ただし、リフォーム工事が 50 万円以上であること。

◇期間 平成 23 年度から平成 25 年度まで

○予算額 2,000 万円

私は請願の趣旨に賛同する

常任委員会の審査結果

「不採択」に対し

2名の議員が討論

○請願第9号

「交通基本法」制定を
求める意見書の提出
☆結果に対する反対討論

芦谷 英夫

買い物や通院など日常生活や移動に支障のある市民が増えてきており、市民の交通の便確保は行政の大きな責務である。

浜田市は、国土交通省や県知事に対して交通基本法の早期制定と関連施策の充実を要望しており、また多くの地方議会が請願を採択している。このような法の枠組みの確立を国に求めることは市民の利益につながる。よって、私は交通基本法などの法整備を求める請願の趣旨に賛同する。



○請願第11号

医療費の窓口負担軽減
を求める意見書の提出
☆結果に対する反対討論

西村 健

県内の開業医で組織する島根県保険医協会が、原則3割という高い窓口負担が、受診抑制の大きな要因になっている事実を自らが実施した実態調査結果により示しながら、国に対し全世代にわたる医療費の窓口負担軽減を求める請願である。

健康保険法の「福祉、社会保障及び国民保健の向上」という崇高な目的が損なわれる現実が広がっているいま、本請願の趣旨に全面的に賛同するものである。



請願・陳情の審査経過および結果など — 平成 23 年 3 月定例会 審査分 —

区 分	請願・陳情の内容	提 出 者	審査した委員会 議決結果・経過等
請 願	「交通基本法」制定を求める意見書の提出について	日本労働組合総連合会島根県連合会 西部地域協議会 議長 船田 弘一郎 様	(総務文教委員会) 不採択
請 願	TPP交渉に参加しないことを求める意見書の提出について	全国農民運動連合会浜田センター 代表 岡堂 美恵子 様	(産業建設委員会) 採 択
請 願	医療費の窓口負担軽減を求める意見書の提出について	島根県保険医協会 会長 古沢 正治 様	(福祉環境委員会) 不採択
請 願	TPP交渉参加反対に関する意見書の提出について	いわみ中央農業協同組合 代表理事組合長 本田 誠次 様 (外1名)	(産業建設委員会) 採 択
請 願	安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書の提出について	国土交通省全建設労働組合浜田支部 支部長 猪野 亮 様 (外1名)	(産業建設委員会) 採 択
請 願	「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革の撤回と現行保育制度の拡充を求める意見書の提出について	新日本婦人の会浜田支部 支部長 白瀬 迪子 様	(福祉環境委員会) 閉会中の継続審査
陳 情	市道長沢外ノ浦線及び市道浜田250号線道路整備計画	浜田市外の浦・松原町内会 代表 石田 修 様 (外8名)	(産業建設委員会) 採 択
陳 情	沖合底びき網漁業再建に関する支援について	島根県機船底曳網漁業連合会 会長 金坂 敬 様 (外4名)	(産業建設委員会) 採 択
陳 情	浜田の沖合底曳船存続の支援について	浜田魚商協同組合 理事長 善田 奎右 様 (外1名)	(産業建設委員会) 採 択

3月定例会に提出された議案の採決結果等

【条 例】	採決結果	採決状況
浜田市附属機関設置条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び浜田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市職員の給与の支給に関する条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市税条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市手数料条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部改正	原案可決	全会一致
教育施設に係る指定管理者の管理の期間の変更に関する関係条例の整備に関する条例制定	原案可決	全会一致
浜田市東公園運動施設条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市金城総合運動公園条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市今福スポーツ広場施設条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市三隅B & G海洋センター条例の一部改正	原案可決	全会一致
福祉施設に係る指定管理者の管理の期間の変更に関する関係条例の整備に関する条例制定	原案可決	全会一致
浜田市乳幼児等医療費助成条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市障害者等介護給付費等審査会条例の一部改正	原案可決	全会一致
産業振興施設及び公営住宅に係る指定管理者の管理の期間の変更に関する関係条例の整備に関する条例制定	原案可決	全会一致
浜田市ふるさと体験村施設条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市運動広場施設条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市旭公園運動施設条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市岡見スポーツセンター条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市営住宅条例の一部改正	原案可決	全会一致
浜田市営地域定住住宅条例の一部改正	原案可決	全会一致

【平成 22 年度 補正予算関連】	採決結果	採決状況
一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決	全会一致
国民健康保険特別会計補正予算	原案可決	全会一致
公共下水道事業特別会計補正予算	原案可決	全会一致
農業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決	全会一致
漁業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計補正予算	原案可決	全会一致
簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決	全会一致
水道事業会計補正予算	原案可決	全会一致
一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決	全会一致

【平成 23 年度予算関連】	採決結果	採決状況
一般会計予算	原案可決	全会一致
国民健康保険特別会計予算	原案可決	全会一致
駐車場事業特別会計予算	原案可決	全会一致
住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決	全会一致
公設水産物仲買売場特別会計予算	原案可決	全会一致
国民宿舎事業特別会計予算	原案可決	全会一致
公共下水道事業特別会計予算	原案可決	全会一致
農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	全会一致
漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計予算	原案可決	全会一致
簡易水道事業特別会計予算	原案可決	全会一致
後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致
水道事業会計予算	原案可決	全会一致
工業用水道事業会計予算	原案可決	全会一致

【一般事件・承認・同意】	採決結果	採決状況
指定管理者の指定（浜田市緑の里地域振興施設）	原案可決	全会一致
浜田市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定	原案可決	全会一致
財産の無償譲渡（浜田市旭森林研修交流センター）	原案可決	全会一致
市道路線の廃止（青川長見線外）	原案可決	全会一致
市道路線の認定（青川長見線外）	原案可決	全会一致
美又辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定	原案可決	全会一致
井川辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定	原案可決	全会一致
工事請負契約の変更（熱田町地区調整池築造工事）	原案可決	全会一致
専決処分の承認（平成 22 年度浜田市一般会計補正予算第 5 号）	原案可決	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について	同 意	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦について	同 意	全会一致

【市長報告事項】		報告月日
専決処分の報告（公共用地取得に伴う所有権移転登記未済による損害賠償の額の決定）	報 告	2月24日
専決処分の報告（工事請負契約の金額の変更）	報 告	3月4日
専決処分の報告（工事請負契約の金額の変更）	報 告	3月4日

【議会・議員提出議案】	採決結果	採決状況
駐在所の存続を求める意見書について	原案可決	全会一致
子ども手当の地方負担に反対する意見書について	原案可決	全会一致
T P P 交渉参加反対に関する意見書について	原案可決	賛成多数
安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書について	原案可決	賛成多数

可決された各意見書を関係の機関へ提出

発議番号	意見書	提出者	送付先
発議第1号	駐在所の存続を求める意見書	安全・安心まちづくり推進特別委員会 (委員長 中村 建二)	島根県知事・島根県警察本部長・ 島根県公安委員会委員長・ 島根県浜田警察署長
発議第2号	子ども手当の地方負担に反対する意見書	議会運営委員会委員 大谷 弘幸・原田 義則・ 平石 誠・西田 清久・三浦 保夫 山崎 晃・江角 敏和	内閣総理大臣・衆議院議長・ 参議院議長・厚生労働大臣・ 財務大臣・総務大臣・内閣官房長官・ 国家戦略担当内閣府特命担当大臣
発議第3号	TPP交渉参加反対に関する意見書	産業建設委員会 (委員長 山崎 晃)	内閣総理大臣・衆議院議長・ 参議院議長・外務大臣・ 農林水産大臣・経済産業大臣・ 経済財政政策内閣府特命担当大臣
発議第4号	安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書	産業建設委員会 (委員長 山崎 晃)	内閣総理大臣・衆議院議長・ 参議院議長・総務大臣・財務大臣・ 国土交通大臣

子ども手当の地方負担に反対する意見書（発議第2号）抜粋



政府は子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたが、平成22年度にあつては、地方に十分な説明もないまま地方負担を一方的に導入した。さらに、平成23年度も継続することとして法案が提出されたところであり、浜田市においても平成23年度当初予算で1億357万円の地方負担が見込まれている。

子ども手当のような全国一律の現金給付については国が担当し、全額負担すべきであり地方との十分な協議もないままに、来年度予算においても地方負担を継続されることは極めて遺憾である。

よって、国においては地方の声を真摯に受けとめ早急に現行の地方負担を廃止し全額国庫負担で行うよう強く求める。

TPP交渉参加反対に関する意見書（発議第3号）抜粋

日本における米や乳製品、牛肉、砂糖、小麦などの重要品目が例外なしに関税撤廃となれば、中山間地域農業をはじめ日本の農業は壊滅する。我が国1億2千万人の国民の食料安全保障を担保し、安全・安心な食料の安定供給と併せ、農林水産業が果たしている地域経済、社会、雇用の安定を確保することが、我が国の「強い経済」を実現することにつながり、「未来を拓く」ことになる。

日本農業を破壊するだけでなく、疲弊する地域経済の壊滅と、国民生活に多大な犠牲を負わせるTPPへの参加は、農業政策が明確且つ具体的に打ち出されない状況下では、断じて許すことはできない。経済連携協定（EPA）は、交渉参加国の相互発展と繁栄を目的とすべきであり、我が国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成することはできない。したがって、我が国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加を行わないよう強く要望する。



安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書（発議第4号）抜粋

下記のとおり地方建設業の存続・発展と国土交通行政の執行体制の強化を求めます。

1. 地方の建設業界は、災害発生時に被災者の救出のためのインフラ確保や復旧の重要な役割を果たしており、また、地域経済における重要な産業でもあり、地域社会の安心・安全のためにこれ以上衰退することなく、存続し発展するよう配慮した施策を行うこと。
2. 一般国道9号の改修事業や維持管理は引き続き国の責任において直轄で行うこと。
3. 山陰道の整備事業は、引き続き国の責任において行うこと。

議員の寄附行為の禁止って？

議員が選挙区内の人にあいさつ状や物を贈ることは、特定の場合を除いて禁止されています。また、有権者が寄附を求めるとも禁止されています。禁止されている寄附（例）は次のようなものがあります。



年賀状など時候のあいさつ状
(答礼のための自筆は除く)



お中元や、お歳暮



落成式、開店祝い
の花輪



お祭りへの寄附や
差し入れ



秘書等が代理で出席
する場合の結婚祝い



入学祝、卒業祝

ただし、議員本人が自ら出席する結婚披露宴における祝儀、議員本人が自ら出席する葬式や通夜における香典、会費制の会合や行事の際の会費については、寄附にあたらなるとされています。地域の行事等で議員に対し会費が伴う行事等の案内をされる場合は、案内文に会費（他の会員と同額の会費に限り）を明記してご通知ください。市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

特別委員会の動き

【安全・安心まちづくり推進特別委員会】

**市民の安全安心のために！
できることからスピード感をもって！**

昨年8月から11月まで「地域の安全を考えよう会」を開催し、各自治区の住民の皆さんや県立大学をはじめとする専門学校の学生の皆さんから防犯に関する様々なご意見をお聴きしました。皆さんからの貴重なご意見を受けて、執行部側も懸命に安全で安心なまちづくりに努めていますのでその一部をお知らせします。

また、意見の中では駐在所の存続を求める強い要望が多くあったところです。その声を踏まえ、議会として島根県警察本部をはじめとする関係機関へ意見書を提出しました。



県警本部長宛に意見書を提出

駐在所の存続を求める意見書（発議第1号）

国民が安心して暮らせる地域社会は国民生活の向上や経済成長の基盤となるものであり、国民すべての願いです。

浜田市においても「犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」を制定し、全ての住民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを積極的に推進しています。

しかしながら、平成21年10月に島根県立大学生の死体遺棄事件が発生し、警察等関係機関の懸命な努力にもかかわらず、未だ事件は解決に至っていません。この事件が浜田市にもたらした影響は計り知れず、地域住民は不安と恐怖にさらされ、子どもたちや高齢者を犯罪から守るために、各地で地域ボランティアによるパトロールや見守り活動が積極的に行われています。

このような状況の中、島根県の駐在所適正配置計画において、平成23年度末までに県内20程度の駐在所を廃止する方針が打ち出されており、今後もさらなる計画の推進が予想されます。

本市においては、過疎化・高齢化が進み、中山間地域を多数有しており、日ごろから地域に溶け込み、住民との信頼関係が築かれている顔の見える警察官の存在、駐在所の存在は住民にとって安全安心の最大のよりどころであり、多くの市民から存続を求める声があがっています。

以上のことから、本市議会は関係機関に対し、現在、浜田市にある駐在所については、将来にわたって存続されることを強く求めます。

～地域や学生の皆さんのご意見により変わりました！～

- ☐ 全ての小中学校、高等学校において防犯教室や不審者対応訓練などが行われています。
- ☐ 通学路を中心に危険箇所を調査して道路照明が120基設置されました。（平成22年度設置数）
- ☐ 会で出た要望等を踏まえて歩道やガードレール、防犯灯が増設されています。
- ☐ 防犯カメラの設置が増えて現在10台稼働しています。
- ☐ 浜田駅周辺に道路照明を増設したり、駅前駐輪場の施設照明の点灯を午後11時まで延長しています。
- ☐ 青色防犯パトロール隊の青色回転灯装着車登録の簡素化については関係機関と協議中です。

【議会基本条例策定特別委員会】

視察先で精力的に意見交換

9月定例市議会へ条例案の上程を目指す、『議会基本条例策定特別委員会』の委員9名は、1月19日と20日にかけて、徳島県の小松島市議会と香川県の観音寺市議会を訪問し、意見交換を行いました。

詳しい内容については、既にホームページで報告していますが、「二代表制制の一翼を担う地方議会の議会基本条例は、『市民参加』と『情報公開』を実施するルールが明確にされていなければならない」とこと、そして「議会主催の正式な公開の場において、市民と議論することが保障されている必要がある」とこと等を再認識したところです。

小松島と観音寺の両市議会は、基本条例の勉強会を平成19年から開始し、21年には条例の制定が行われていますが、一方私たち浜田市議会は、条例の策定より先に「日本一の議会改革」を目指し、平成18年に『議会改革検討委員会』設置のもと、30項目以上の改革を積み重ねたうえで、今回、『議会基本条例』策定の作業へ進んだところです。現在、素案づくりの段階ですが、あらためて「市民主権」を意識しながら、条文についての議論を深めています。最終的な条例案の策定にあたっては、市民の皆さんへの説明会や、パブリックコメントも実施する予定ですので、積極的なご意見をいただきますようお願いいたします。



観音寺市議会での意見交換会

会派代表質問

各会派の代表が

施政方針と教育方針を問う

新年度方針に対し 具体的内容を問う

創新会

美 浦 美 樹

質問 感染症等の健康管理対策のなかで、がん検診事業について問う。

答弁 受診者は、昨年度よりも増加しており無料化による効果があったものと考えている。今後も無料化とPET・CT検診の公費助成を継続し、更に未受診者への個人通知による受診勧奨も行う。新たに子宮頸がんウイルス検査の無料化に取り組み感染症対策を充実する。

質問 青少年健全育成について、青少年サポートセンターを新設するとされているが、設置の具体的な取り組みと将来展望を問う。

答弁 「青少年サポートはまだ」「子供安全センター」を新設の青少年サポートセンターに移設し、新規事業として「居場所事業」「自立支援事



創新会の美浦美樹議員

業」「学習支援事業」等を実施する。

質問 本市の大半を占める小規模農家をどう育成するか。また、鳥獣対策の方針を問う。

答弁 小規模農家育成については、戸別所得補償制度や農地、水、環境保全向上対策などにより支援を行うとともに、少量多品目の出荷奨励のため産直市へ出荷手数料の助成を引き続き行う。

果樹農家に対しては、新たに特産果樹振興プロ

ジェクト事業を創設し支援を行う。有害鳥獣対策としては、市単独助成に加え、新たに国の鳥獣被害防止総合対策交付金を要求していきたい。

質問 水産都市浜田にとって底引き網漁船の老朽化は深刻な問題であり、早急な対応が求められている。その対策を問う。

答弁 本市にとっては喫緊の課題であることから、鳥根県、JFしまねとともに総力を上げ、国のリシップ事業採択に向け懸命に努力しており、国の予算、審査が厳しいことから今回は1ヶ統のみを申請することになっている。

質問 防災対策についての具体的な取り組み方針を問う。



浜田医療センターにあるPET・CT



旭自治区の産直市「まんてん」

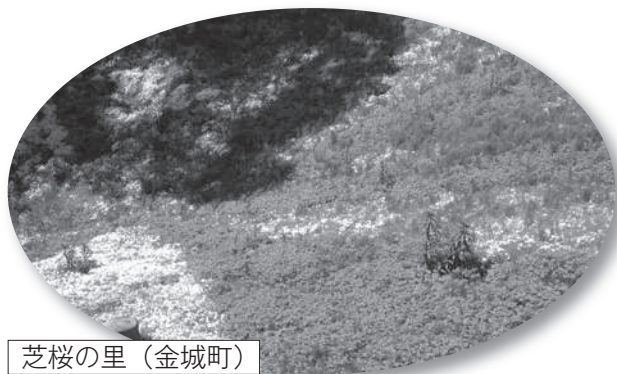
答弁 消防団や市民の防災意識の啓発に努め、自主防災組織の構築と併せ市の危機管理体制強化を中心に総合的な防災力の向上を図る。

質問 自治基本条例制定に向け、平成23年度から着手するとされている制定の理念を問う。

答弁 市民との協働のまちづくりを推進するため、平成27年4月の自治基本条例施行を目指している。

また、条例案の作成と同時に、本市における「地域協働の指針」を策定したいと考えている。





芝桜の里（金城町）

積極的な

自殺防止対策を

市民連合

三浦一雄

質問 浜田市における過去10年間の自殺件数は、平均すると年間24名となっている。背景には、倒産や失業・多重債務・過労や身体疾患等、いくつかの要因が重なり心理的に追い込まれたと聞く。

浜田市民の大切な命を守るために、地域でのゲートキーパー研修の開催が大切である。行政は市民のSOSをキャッチする立場を明確にして、積極的な対応を求めるが、問題解決の窓口や、自殺防止事業の具体的な取り組みを問う。

答弁 きめ細かなケアができる体制整備が必要であり、地域と行政、関係機関が一体となった総合的な支援体制の構築を目指すし、市職員・地域・団体等への啓発と研修を積



市民連合の三浦一雄議員

極的に実施する。特に関係部署が協力してSOSを素早くキャッチできるように、庁内連携体制を強化する。

質問 昨年9月、市職員の自殺が公務災害と認定されて半年が経過しているが、再発防止対策については未だ明確な動きとなっていないのが現状だ。快適な職場環境を保持するために、苦情処理委員会を設置し人事評価の基準を明確にして権力の濫用を防ぎ、パワーハラスメント行為者には、

公平で毅然とした対処を求めたガイドラインを制定する考えはないのか、市長の見解を問う。

答弁 職員が健康で安心して働ける職場環境づくりが最も必要であり、具体的な対応として相談体制・職員研修の充実を考えている。苦情処理委員会の設置は、苦情を審議し公正な処理を図るため、設置に向け検討する。

その他の質問

問 今後の農業政策、耕作放棄地の課題と行政支援策を問う。

答 国の交付金事業を推進し、平成22年度からの農地利用集積円滑化事業を開始し、農地の受け手を探す取り組みを進めている。他は、TPP問題等。



公明クラブの三浦美穂議員

新しい住民組織による

まちづくりを

公明クラブ

三浦美穂

質問 少子高齢化や、核家族化が進むなど社会の変化に伴い地域の枠組みを大きくして、自治会よりも広域でのコミュニティの再構築を行う必要性から、地域住民と行政との協働したまちづくりが大事になってきた。まちづくり総合交付金制度は、三段階加算支援方式で一つには自治会・町内会単位、次に複数自治会、そして公民館単位を基本に「地区まちづくり推進委員会」を設置されたものとなっている。地域づくりや生涯学習の活動が公民館を中心に行われてきた地域と、公民館は生涯学習や社会教育の拠点としての役割が立て分けられている地域がある。住民理解と納得のいく制度にするべきだが所見を問う。

質問 「まちづくり推進委員会」については公民館単位を範囲とする地域で設立を目指しているが、浜田自治区においては公民館範囲にとらわれず、一定の規模があれば「まちづくり推進委員会」を設置できるよう条件を緩和する。まちづくり総合交付金制度の周知については、今後全職員を対象に、制度についての研修会や、地域活動への積極的参画を促す。制度説明会は今後も行っていく。

その他の質問

- ① 安心安全なまちづくり
- ② 中小企業支援策と雇用確保
- ③ 健康でいきいき暮らせるまちづくり
- ④ 財政運営
- ⑤ 英語教育

3月定例会 個人一般質問

16名の議員が 市政を問う



受動喫煙防止推進で 守るべきは市民の健康



佐々木 豊 治

質問

昨年、厚生労働省から出された、受動喫煙防止対策に向けた通知によると、「多数の者が利用する施設においては、その管理者が受動喫煙防止の必要な措置を講じなくてはならない」とし、学校、病院、飲食店を始めとする、多くの対象施設が明示されている。

受動喫煙が原因で死亡する人が、国内で毎年6800人に上るとの発表もあり、市民の健康を守るため、受動喫煙防止対策の早急な推進が求められていると思うが、浜田市での対応を問う。

答弁 たばこが健康に与える影響は大きく、喫煙習慣は個人の嗜好にとどまらない健康問題であり、その対策は大変な課題と考えている。今後も関係団体と連携し、積極

的な受動喫煙防止に向けた対策に努めていく。

また、飲食店においての取り組みとしては、現在、市内に19ある「たばこの煙の無いお店」を、浜田保健所とともに、さらに増やしていきたい。

その他の質問

問 がん検診受診率向上に向けた取り組みを問う。

答 自分の健康は自分で守るという意識づけが重要であり、健康教室や広報の活用などで重要性を周知していきたい。



健康を守るために禁煙

大学と市の連携・今後の 国際交流はどうする！



牛 尾 昭

質問

平岡さんの無念の死を考えると、大学支援のこれまでの施策の総括と検証が必要では。

答弁 大学を核としたまちづくりを政策の柱として様々な事業を展開してきたが、地域との絆を更に深めていきたい。

質問 新一年生を対象としたスキルアップセミナーとフィールドワークが予定と聞いているが全面支援すべきでは。

答弁 支援したい。

質問 大学との共同研究は、学生の求めに市側が応じていないのでは。

答弁 感性が欠けていたと思うので努力したい。

質問 大学院を卒業した市職員の処遇は。

答弁 モチベーションも含め検討したい。

質問 中国石景山区との交流は、今年で10周年を

迎えるが、子どもたちなどのような影響を与えたりサーチし、今後の10年に活かすべきでは。

答弁 アンケート調査を実施し役立てたい。

質問 韓国浦項市との交流が途絶えているがどうか。

答弁 事業再開に向けて引き続き協議したい。

質問 中国各友好都市との交流はどうか。

答弁 各都市とも、交流が途絶えているが、再開に向けて努力したい。

質問 ブータン王国との交流は、単なる都市締結ではなく、国家との交流である。新市として再締結すべきでは。

答弁 ユネスコ登録された石州半紙の縁もあり、王国との再締結は必要であり、引き続き連絡調整を行っていききたい。

ひきこもりなど子どもや 若者支援センター設立



岡本正友

質問 困難を抱える子どもや若者の支援にあたり必要な個人情報の共有と活用の取り決めは。

答弁 行政と支援組織との間で適正な取り扱いルールと、本人や保護者の承諾を含む同意書があれば必要な情報を共有し活用することができる。

質問 青少年サポートセンター設立の背景と対象年齢および対象者は。

答弁 不登校や引きこもり、ニートなど社会生活が円滑にできない困難な子どもや若者が増えている。年齢は6歳〜39歳が対象。障がいのある子ども

のほか、①ニート・ひきこもり・不登校、②非行・犯罪に陥った子どもや若者、③貧困問題を抱えた子ども、④外国人など配慮が必要な子どもや若者などが対象である。

質問 機構、支援内容は。

答弁 困難を有する子どもや若者を支援する拠点整備の他、青少年健全育成・青少年の相談・青少年教育等担当課など各セクションを一元化し、14名体制で支援強化を図る。支援内容は、①居場所事業、②自立支援事業、③学習支援事業、④相談支援事業などである。

質問 自立支援の推進には福祉団体や企業などの協力が不可欠と考えているが体制の整備は。

答弁 関係団体との連携を視野に入れて組織を構築する。



青少年サポートセンター

浜田市独自の 水産業支援策を！



笹田卓

質問 浜田市における底引き船とまき網船は耐用年数の限界が近づいてきている。このままでは全国に13港しかない特定第3種漁港の浜田漁港に浜田船籍の底引き船とまき網船がなくなる可能性がある。水産業支援を国や県に要望していくのは当然だが浜田市独自の支援策が必要だと考える。財源は過疎債や、今回、三隅火力発電所2号機建設延期に伴い、中国電力から地域振興のための協力を金を利用し、浜田市独自の水産業支援をしてはどうか。

答弁 浜田市単独では不可能だ。JFしまねとともに水産業者が路頭に迷わないように全力を挙げて協議をし、国や県には強い要望をしていく。

質問 地域の宝をどのよう

に周知し、売り出していくのか問う。

答弁 地域の宝についてはホームページなどでも再構築して周知していく。地域の宝セット商品を開発して売り出していく。

質問 聴こえにくさをもつ児童・生徒に障がい者手帳がなくても補聴器の補助をするべきだと考えるが。

答弁 早急に調査、研究し、市民の方に喜んでもらえるよう努める。



水産業の支援を早急に！

温もりのある 元気な浜田市を



道下文男

質問 厳しい経済情勢が続くなか、年度後半での保育園入所がかなわず、お母さんが生まれたばかりの子供を抱え、働くに働かれず数ヶ月も苦しむという問題が未だに解消されていない。市の考えを問う。

答弁 保育園のニーズが年々高まっていると認識している。今年4月には久代町に新保育園が開園し、年度中途での円滑な保育園入所にも、これまでに以上に対応できると考えている。

質問 ごみステーション管理運営には、多くの問題が潜んでいる。特に移設には、今まで培ってきた地域の絆を壊さないためにも、一層の配慮がなされるべきである。市の考えを問う。

答弁 少子高齢化、核家

族化の急速な進行で地域の絆が希薄化しているなかで、ステーションに関する諸問題解決には、個人の自覚と共に地域の連携が必要不可欠と認識している。市としても、可能な限りの配慮をする考えである。

質問 近所同士の支え合いを考えた時、自主防災組織の結成、維持活動が大いに有意義であると考えているがどうか。

答弁 災害の被害最小化にも大きな威力を発揮し、効力は計り知れない。組織の結成・維持活動は重要であり支援に努める。



自主防災組織を

学校給食センターの 統合を全面見直し



山田 義喜

質問 学校給食センターの統合計画が地元の合意を得られず一年間延期されることになったが、仕切り直しを機会に時期の検討も含め、浜田給食センターへの一元化を考えた方が良いと思うがどうか。

答弁 これまでのことを整理して、学校統合計画との整合性や必要経費の縮減のあり方など、総合的な再検討を行い、計画を見直すことが必要である。教育委員会だけでなく市長部局も一緒になって全庁を挙げて再検討したい。

質問 昨年1月、中国電力から三隅発電所2号機の建設計画延期の申し入れがあったが、その後の対応状況について問う。

答弁 三隅発電所地域経済対策協議会として、中



5,000食の対応ができる浜田学校給食センター

国電力に対し、平成26年度の建設着工の実現についての要望活動を行ってきた。合わせて、建設実現に向けた対応及び地域振興に対する支援策など、断続的に事務レベルで協議を続けてきたが、やむなく建設延期を受け入れることとなり、中国電力から地域振興への協力金として、9億3千万円が今年度納入されることになっている。

不透明な課題を鮮明にし 市民の不安解消へ



江角 敏和

質問 総合振興計画（後期計画）の周知方を問う。

答弁 概要版を4月頃、全戸配布の予定である。

質問 平成27年度以降の財政見通しを問う。

答弁 今年12月に示す。有利な財政措置がなくなる平成33年度は一般会計の規模で260億円程度と想定。※今年度予算より約100億円の減。

質問 合併理由からして市民へ負担増を求めるべきでないが、考えを問う。

答弁 マクロ的には、そのように考えている。

質問 自治区の地域振興基金の残高と、今後の基金の扱いに対する基本的な考え方を問う。

答弁 自治区の基金残高は23年度末で35億7千9百万円。基金への積立は、合併協議を踏まえると、各自治区の基金にでなく

市全体の「まちづくり振興基金」において有効な活用を検討する。

質問 給食センターの統合は市長判断で一端凍結し、抜本的な検討や地域振興基金の活用も含む新ルールを模索する必要があるのではないか。

答弁 この間の経緯や議論を踏まえ実質的には「凍結」し計画を見直す。

質問 条例で当面10年としている自治区制度の検証と延伸の考えは。

答弁 27年4月施行を目指す「自治基本条例」の策定過程等で市民の意見を伺い判断する予定。

質問 市役所の機構改革の見通しを問う。

答弁 27年度、支所業務3部門化と平均モデル20人配置等を決定した。職員とのディスカッションを大切にし進める。

子ども農山漁村 交流プロジェクト



西田 清久

質問 小学校における農山漁村での宿泊体験活動を通して子どもたちに学ぶ意欲や自立心、思いやり、規範意識などを育み力強い子どもの成長を支える教育活動とされる子ども農山漁村交流プロジェクトを実施する側としての市の考えを問う。

答弁 小学校では、海辺の活動、下府川のカケの放流体験、市木の山菜遠足、石州半紙の卒業証書づくり、公民館に宿泊する通学合宿など体験活動を実施している。今後、授業時数の確保や経費面等の課題はあるが重要な教育活動であり、より大きな教育効果が期待されるよう産業経済部と連携し積極的に働きかける。

質問 子ども農山漁村交流プロジェクトは受け入れ地域にとっても、結果

や地域の活性化に大きなメリットがある。浜田市の受け入れ地域になるための条件と現況を問う。

答弁 条件は農林業家民泊等で小学校の1学年規模での長期宿泊体験活動の受け入れが可能なこと。一本化された総合窓口があること。安全管理に関するマニュアルが作成され緊急連絡体制が整備されていることなどがある。市内には、金城町の「縁の里 民泊友の会」を始め、農家民泊や体験交流施設が18軒もあり、浜田市ツーリズム協議会が中心となり対応は可能。今後、広島PRセンターを活用し特に山陽方面の小学校の誘致に取り組む。

その他の質問

- ①協働のまちづくり
- ②誘致企業の今後

地域資本を活用し 地域再生を目指せ



川神裕司

質問 沖底・まき網船団は大幅に減少し今後の存続が危ぶまれている。仮に存続不能となると、浜田の誇る「水産ブランド」や関連産業の未来に大きな影を落とすのは明白である。今後の水産業存続に向け基金活用等の市単独財源の使用等再生戦略について所見を問う。

回答 持続可能な行業経営を目指し「リシップ事業」等、まずは国県事業を導入していきたい。状況によっては市単独支援も積極的に行いたい。

質問 浜田港が全国43の重点港湾に指定されたがその後の活用戦略が見えてこない。活用推進の施策を聞きたい。

回答 港湾活用の総合戦略として企業誘致や企業の業務拡大の推進が重要と考える。ロシア貿易等

環太平洋連携協定 (TPP)の動向



新田勝己

質問 TPPは、米国、オーストラリアなど9か国が原則として全品目の関税を撤廃する自由化である。政府は、「平成の開国」で6月に参加の判断をする。日本農業は壊滅的な打撃を受ける。TPPを巡る国内外の経過と見通しを問う。

回答 政府は「米国を初めとする関係国と協議し、6月を目途に、交渉参加の結論を出す」としている。米国は、11月のAPEC首脳会議までに妥結を目指している。

質問 水稲に大きな影響が出る。浜田市の試算について問う。

回答 農水省は、現在の生産量の10%のみが残るとしている。弥栄ブランド米や頑固米など極一部と予測されている。

質問 農業の多面的機能

の影響を問う。

回答 洪水防止等、額にして3兆7千億円程度も減少する。

その他の質問

問 山林が荒廃し北海道では外国資本が森林取得している。水源等に懸念される。認識を問う。

答 浜田市では、現時点で外国資本による森林の売買の届け出はない。

水源涵養や土砂流出防止、6月を目途に、交渉参加の結論を出す」としている。米国は、11月のAPEC首脳会議までに妥結を目指している。



守ろう、水田

地域振興基金を 特別会計化に！



田畑敬二

質問 合併時、新市まちづくり計画書を策定しているが事業の総額は。

回答 浜田市全体で、309億3千万円である。

質問 自治区別事業の21年度末進捗率と金額は。

回答 浜田自治区、55・5%で61億3千万円、金城自治区46・7%で23億8千万円、旭自治区43・4%で18億3千万円、弥栄自治区、39・3%で11億6千万円、三隅自治区、44・0%で33億2千万円となっており、全体で148億5千万円である。

質問 新市まちづくり計画の総事業費は、309億3千万円であり、確定した21年度までの累計金額は、148億5千万円である。あと160億円余の事業が、148億5千万円であり、あと5年で160億円余の事業が

27年度末まで実施可能かどうか問う。

回答 全力で取り組み、それぞれの事業が完了するよう努める。

質問 27年度末に地域振興基金が40億1千万円になるが、各自治区地振興基金を特別会計化し、各自治区が持続可能な個性あるまちづくりの基金として使用できる制度が必要と考えるがどうか。

回答 多くの法的制約を受けるので事務処理上から現実的ではないと認識している。

質問 自治区制度の延伸か、基金の特別会計化を望む声が多くあるが、市の所見を問う。

回答 今年度から自治基金本条例の策定に取り組みなかで検討する。また、良いものは継続する考えである。

学校給食センターの 統合予定はいつか？



高見庄平

質問 学校給食センターの統合については、平成23年実施を1年延期し24年とされたところだが関係自治区の住民の理解は得られているのか。

答弁 三隅自治区の現状は、平成21年9月から昨年12月までに6回、中学校のPTA役員をはじめめ全会員を対象に説明会を開催してきた。

いずれも話し合いは平行線のままで合意とはならなかった。

質問 米や野菜などの食料費は保護者負担だが運営経費は公費負担。言い換えると市民の税金である。1食当りのコストが安い自治区で247円と高いところで847円と600円の格差があり、税の負担のあり方に問題がある。どのように認識しておられるのか問う。

保育所入所、 定員の弾力的運用で対応



西村 健

質問 浜田自治区内の保育所の22年度、23年度の定員数、入所児童数、入所待ち児童数を問う。

答弁 22年度の定員数は1250名、入所数は4月1326名、今年2月現在1429名、入所待ち27名である。23年度は、国府地区で定員45名の保育所が新設されるほか、有福、美川で定員が10名ずつ増え、定員数は1315名である。

質問 今後の入所希望予測および定員設定の考え方を問う。

答弁 入所希望は、わずかな増加傾向と推計している。保育所の新設や定員変更により定員数は増えるが、新年度も定員以上の入所の申し込みが予想され、定員の弾力的運用が必要と考えている。

質問 以前「現在の定員は守っていききたい」と答弁されているが来年度、定員変更基準の120%を超える園はあるか、また超える場合、どのように対応するのか。

答弁 現時点では来年度、超える園はない。今年度は現在、120%を超えている園は2園ある。美川は2年連続で超えているので、定員増で対応する。もう1園は、昨年の11月から超えているが2年を超えない範囲内で対応していただく。

質問 食育・木育の具体的で継続性のある推進の現状と今後を問う。

答弁 食育は大切であり学校給食では地域の食料・食文化を取り入れ実施しており、給食センター統合によって食育・

浜田市における学校教育 推進施策を問う



大谷 弘幸

質問 小さな町の小規模校を特徴と捉えた教育改革が注目されている五ヶ瀬町教育長から学び得たことは何か問う。

答弁 19年度・20年度の二度講演を受け、改革のなか見失ってはならないこと、変えていかなければならないこと等、熱いエールをいただいた。単元による適正人数での合同学習等、参考事項も多く、23年度には「新しい学びプロジェクト・協調学習」に参画をして新しい学び方を追求する考えである。

質問 食育・木育の具体的で継続性のある推進の現状と今後を問う。

答弁 食育は大切であり学校給食では地域の食料・食文化を取り入れ実施しており、給食センター統合によって食育・

質問 児童生徒の安全確保に向けた耐震化の実施状況と今後を問う。

答弁 耐震化優先度調査の対象は、18校50棟。23年度で30棟が工事等完了し、24年度以降の対象は体育館で小学校が6校、中学校が4校、校舎と体育館工事が2校である。



4月開園のうみかぜ保育園



新校舎建設中の長浜小学校

より安心して産み 育てられる子育て支援を



布施 賢 司

質問 人口減少による次世代の担い手不足、安心して産み育てられる施策「子ども手当」、現況と今後の支給状況を問う。

答弁 平成22年度は時限立法で10ヶ月間支給され市の負担金は事前の児童手当が支給された場合と比べ大きな増減はない。

平成23年度は、現時点で法案成立は不透明であり、期限切れになればこれまでの児童手当の支給となる。どちらにしても子育て家庭への不利益が発生するようないことは避けるため、手当の支給に向け準備を行っている。

質問 未就学児童の入所状況や待機児童数と対策を問う。

答弁 未就学児童2774人に対し、入所は2069人、入所率75%である。2月現在保育所待機



みのり保育園

児童は9人、新年度4月の入所ができるよう支援する。対策として、新規保育所の開園や年度途中での受け入れ態勢を整えるため、保育士不足には、福祉人材センター・バンクを利用して確保に努めていただいている。

質問 病児・病後児保育の取り組みと保育ママ制度の必要性を問う。

答弁 病児・病後児保育は現在一医院が実施されている。もう一施設の開設を目標としている。

保育ママ制度は、保育維持のための調査・研究を行っている。

雪害に対する 全市的な共通認識を



平 石 誠

質問 昨年末から2月にかけての大雪による被害状況はどうだったのか。

答弁 人的被害はなかったものの、住居被害3件をはじめ、農業用パイプハウスや農作物の被害が数件あった。また、市内観光施設の入込客も例年より減少した。

質問 除雪費が底をつき1億1千万円の補正予算が組まれたが、除雪作業の実態はどうだったか。

答弁 山間部を中心に各自治区で例年の約3倍の出勤実績となった。最大積雪量は、2月3日の金城町若生地区で140cmを記録した。

質問 歩道の除雪を実施すべきではないか。

答弁 県道を中心に歩道延長が増えており、県に対し歩道専用機械の導入を含め実施を求める。



大雪に見舞われた中山間地域

質問 市職員で未だに雪の状況も分からず不適切な言動をするものがある。行政サービスを遂行する上では全市的な認識を持つことが必要と思うがどうか。

答弁 そういう状況にあるのは非常に嘆かわしいことである。今後、雪害だけでなく市内の状況を把握できるような研修会の実施や、人事異動等により、共通認識を持てるよう努めたい。

一日も早い復興のために！支援の輪を広げましょう

3月11日、午後2時46分、三陸沖から茨城沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が東北地方を直撃しました。この世界最大級の地震による大津波の発生により、これまで経験のない未曾有の広域災害となりました。

亡くなられた方々と被災された皆様に対し心からお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興がなされるよう、可能な限りの支援を行ってまいります。

今こそ同じ国民として、また58年、63年災害の被災地の自治体として東北地方の被災地への「おもいやりの輪」を市内に広げていきたいと思ひます。

市議会としての具体的な支援策については、震災発生直後に議員全員の熱い気持ちを込めて日本赤十字を通じ義援金を送付させていただきました。その後、執行部と早急な協議の場を持ち、今回の震災に対する物資、義援金の集め方や管理、被災地への送付に関して市議会と執行部が共同で進めていくことを確認し実行しております。

当面、浜田と大変縁のある特三漁港のうち、今回被災された気仙沼市、塩釜市、石巻市など被災状況に応じて、可能な限り支援の手を伸ばしていきたいと考えています。

浜田市議会としても、執行部、市民の方々と一緒に支援の輪を広げていきます。

浜田市議会



進行役の議長も、もちろん児童

1月20日三階小学校6年生の児童36名が浜田市議会を訪れ、市議会について勉強しました。

はじめに牛尾博美議長から「議会についてしっかり勉強して、立派な大人になり、これからの浜田市をつくって下さい」とあいさつがありました。

職員から、市議会はどういう仕事をしているか、議会はいつ行われるのか、どのような会議があるかなど市議会のしくみ、議員はどのような人

わたしたちが主役！ 浜田市議会のしくみを 三階小学校6年生が学習



議員席で真剣に学習する様子

か、どのようにして選ばれるのかなどについて、議員席や議長席、市長席や教育委員長席などに全児童がそれぞれ座り、通常の議会のルールに沿った形で説明を受けました。児童の皆さんは、市長、議長、議員や職員になった気分を味わっていました。学習のなかで「私たちのくらしと日本国憲法」について学び、市の施策が日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを知るために、このような社会見学を行っているとのことでした。

児童の感想文より（一部抜粋）

- 議会ではどんなことをするのか、いつするのかなど、いろいろなことが分かった。席に座ってみていろいろなボタンなどがあっておどろいた。どんな仕事しておられるのかよく分かった。
- 席に座ったときすごくきんちょうした。そこに座っている人の仕事や責任感などが分かった。浜田市の人が住みやすくするために大変な仕事なんだなと思った。1年間に浜田市で335億円も使われていることにびっくりした。
- 市議会は「いろんな意見を出して、よりよい暮らしができるようにするところ」ということを初めて知った。20才になって選挙権がもらえたら、いろいろな意見を出して、もっと住みよい浜田市にできるようにがんばってみたい。
- 議員席にある本がとても分厚くて、たくさんきまりがあって勉強しておられるんだなとびっくりした。もっと市議会の様子を議員さんたちが作っている雑誌（広報に）やケーブルTVなどで知りたい。
- 自分の意見や願いが議員の人を通じて市議会に伝わるということが分かった。市議会に委員会があることをはじめて知った。市議会は市のいろんなことを決めていることが分かった。
- 浜田市をよりよい町にしようと議員さんたちが話し合ったり会議をしたりしてかっこいいと思った。やりがいのある仕事だから議長にあこがれているのではないかなと思う。



研修会の様子

さらなる活性化に向け 議員研修会開催

現在、浜田市議会が目指している議会基本条例の制定に向け、本橋謙治全国市議会議長会法制参事を講師に、去る2月7日に全議員が参加して「地方議会の現状と課題」と題しての研修会を開催しました。

地方議会の改革の現状や国における議論、今後における法改正の動向などの解説を受けました。

今、議会から住民への情報発信が強く求められており、議会が持つ権限をフルに活かし、政策立案能力や監視機能の向上など、さらなる活性化に向け努める必要があると再認識させられました。

あとがき

3月定例会中の3月11日午後2時46分、東北地方でM9の大地震が発生し、東日本を大津波が襲いました。報道等の映像で誰もが自分の目を疑うほどの悲惨な状況が連日飛び込んできました。

市民の方には「何かできることは」と義援金、救援物資など最大限のご協力をいただきました。

浜田市は日本海に面しており、対岸の火事と捉えることなく、大地震や大津波等の防災ハザードマップを早期に構築させなければなりません。

大震災で被災された方々に心からお見舞い申し上げます。亡くなられた方々に對し、謹んでご冥福をお祈りいたします。

（記 笹田 卓）

【編集委員】

佐々木豊治	委員長
田畑 敬二	副委員長
笹田 卓	委員
布施 賢司	委員
岡本 正友	委員
芦谷 英夫	委員
三浦 美穂	委員
川神 裕司	委員
牛尾 昭	委員
美浦 美樹	委員

〔議長なんでもメール〕

議長や市議会に対するご意見・ご要望・ご提言などお気軽にお寄せください。必ず議長自ら回答させていただきます。（住所・氏名を明記の上、送信ください）
E-mail アドレス：chairman@city.hamada.shimane.jp